第3回定例岡山県教育委員会議事録

- 1 日 時 令和7年5月9日(金)
開会14時00分 閉会 14時50分
- 2 場 所 教育委員室
- 3 出席者
教育長	中村 正芳
委員(教育長職務代理者)	上地 玲子
委員	梶谷 俊介
委員	田野 美佐
委員	須江 健治
教育次長	後藤 博幸
教育次長	佐々木 亨
学校教育推進監	室 貴由輝
教育政策課	課長 小林 伸明
	副課長 小野 敏靖
	総括副参事 滝澤 容彦
人権教育・生徒指導課	課長 高橋 典久
保健体育課	課長 片岡 敏行
高校教育課	課長 鶴海 尚也
特別支援教育課	課長 江草 大作
財務課	課長 青木 弘明
- 4 傍聴の状況 0名
- 5 附議事項
(1) 令和8年度使用県立高等学校等及び県立特別支援学校高等部の教科用図書の採択について
- 6 協議事項
(1) 令和7年度6月補正予算について

- 7 報告事項
 - (1) 令和6年度「スマートフォン等の利用に関する実態調査」の結果について
- 8 その他
- 9 議事の概要

開会

非公開案件の採決

(教育長)

本日の議題の審議に入る前に、議題の公開の可否について決定したい。本日の議題のうち、附議事項(1)は教育行政の公正を確保するため、協議事項(1)は、議会等との調整を要するものであることから、教育委員会会議規則第12条に基づき、非公開とするよう発議する。

委員から、議題を非公開とする発議はないか。

(委員全員)

(特になし)

(教育長)

この発議は、討論を行わずにその可否を決定することとなっているので、直ちに採決に入る。附議事項(1)協議事項(1)は、非公開とすることに賛成の委員は挙手願う。

(委員全員)

挙 手

(教育長)

全会一致により、本案件は非公開とすることに決した。

報告事項(1) 令和6年度「スマートフォン等の利用に関する実態調査」の結果について

・人権教育・生徒課長から資料により一括説明

(委員)

資料では小学生が経験した嫌なことの具体例として、「知らない人から電話がかかってきた」とあるが、携帯の機能として登録番号以外は、着信ができないようにするフィルタリングの機能があるはずだが、それができていないということか。

(人権教育・生徒指導課長)

その通りである。フィルタリングは設定するが解除されていたり、適切に設定がなさ

れていない可能性がある。

(委員)

小学生が知らない人からの電話を受け、詐欺被害に遭う可能性があるが、保護者が、登録番号以外の着信を拒否するフィルタリング設定の存在を知らなければ、子供は、知らない人からの電話に警戒心が薄く、簡単にだまされてしまう可能性がある。保護者と子供双方への分かりやすいチラシを配布するなどの対策が必要だ。

(人権教育・生徒指導課長)

検討する。

(委員)

中高生では 96%ぐらいがスマホやネットの危険性について教えられたことがあるのに対し、小学生では 87.5%にとどまり、1 割以上の小学生がそのような機会に恵まれていない。このことから、小学校におけるスマホやネットの危険性に関する教育が十分に徹底されていない可能性が考えられる。学校側が「小学生だから大丈夫」という意識で教育をおろそかにしている可能性も懸念されるが、いかがか。

(人権教育・生徒指導課長)

小学生のスマホ所持率は近年増加しており、学校現場ではその危険性を認識しているものの、全員が所持しているわけではない現状と、保護者の意識が「持たせるもの」という認識にとどまっている可能性がある。

今回のデータからも、小学校におけるスマホやネットの危険性に関する教育の充実が課題であると認識している。

(委員)

小学生が中学生・高校生より低くなっている理由は何なのか。

(人権教育・生徒指導課長)

小学生は、ネットの危険性について、学校よりも保護者から学んでいる割合が高くなっている。学校では、ネットの危険性に関する教育を充実させる必要があり、また、保護者との連携強化も重要となると考えているため、それらをふまえて学校への指導を充実していきたい。

(教育長)

小学校では、スマホの危険性に関する教育を行っていない学校があるのか。

(人権教育・生徒指導課長)

ネットの危険性に関する教育は、一部の学校では毎年実施されているものの、全ての学校で毎年実施されているわけではない。

(委員)

ネットの危険性に関する教育を実施している市町村とそうでない市町村があるということか。

(人権教育・生徒指導課長)

学校単位で実施している学校とそうでない学校があるという状況である。

(委員)

学校でしっかりと教育を実施してもらいたい。

(教育長)

スマホやネットゲームを通して、巧妙な誘導で犯罪に巻き込まれる危険性がある。特に、オンラインゲームを通じて知り合った相手との関係で、犯罪に巻き込まれるケースも懸念されるため、小学校においても、スマホやネットの危険性に関する教育を強化し、犯罪に巻き込まれないよう対策を講じる必要がある。

(人権教育・生徒指導課長)

小学生のスマホ所持率は高まっている一方で、犯罪に巻き込まれるリスクも低年齢化しており、教員への危険性に関する周知徹底と、指導を徹底していきたい。

(教育長)

周知する機会はあるのか。

(人権教育・生徒指導課長)

5月に生徒指導主事研修会が実施される。小・中・高の生徒指導主事が一堂に会するため、そこで周知徹底していきたい。

(委員)

小学校段階からのネット・スマホの危険性に関する教育の徹底が求められる。

ゲーム依存に陥っている子供たちに対しては、単にダメだと叱るのではなく、その背景にある家庭環境や子供の気持ちに寄り添い、適切な対応をする必要がある。

子供たちのスマホ利用は、娯楽だけでなく、精神的な支えになる側面もあることを理解し、子供たちの気持ちに寄り添いながら、適切な使い方を指導していく必要がある。

(人権教育・生徒指導課長)

スマホに関する議論は、当初は危険性からの保護が中心だったが、現在はより良い使い方を子供と一緒に模索するフェーズに移行している。

子供たちは、スマホを単なるツールとして捉え、生活をより良くするために使いこなす必要性を認識しており、学校、保護者、社会全体で、スマホのより良い使い方について議論し、子供たちを支援していく必要がある。

(委員)

保育園・幼稚園児の保護者のスマホ利用状況や意識について調査する必要がある。

幼児期からのスマホ利用に関する意識啓発や、適切な使い方に関する指導が必要だ。

(保健体育課長)

ネット依存は子供たちにとって深刻な問題であり、県教委ではネット依存チェックシートを各学校に配布し、活用を促している。

チェックシートは、子供たちのネット依存傾向を把握し、早期に支援につなげてまいりたい。

気になる生徒がいれば、個別指導や専門機関への連携など、適切な支援につなげてまいりたい。

(委員)

「ネットの利用によって嫌な経験をしたことがある」または「ネット利用によって、悩みや不安を感じたことがある」生徒に対して、どのような指導・教育・支援を行っているのか。

(人権教育・生徒指導課長)

学校生活における悩みや不安を乗り越える力は非常に重要であり、レジリエンスや、心理教育などを通して子供たちに困難を乗り越える力を育む必要がある。

スクールカウンセラーの専門知識を活用し、心理教育に力を入れることで、子供たちの心のケアを強化していけるように、学校に対して助言等をしていく。

以下、非公開のため省略

閉会